

令和5年12月20日

令和5年第四回都議会定例会を終えて（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 菅野弘一

本日、令和5年第四回都議会定例会は終了しました。

コロナ感染症は、分類が変更され、コロナ前の生活が戻りつつありますが、長引くコロナ禍の影響や円安、物価高騰により都民を取り巻く環境は、厳しい状況が続いています。

今定例会では、子供政策や福祉政策、物価高騰対策の強化を重点にとらえ、都としての姿勢を求めました。

（少子化・子育て施策について）

今定会所信表明において小池知事は、子育て世帯への支援充実強化策として、国に先行して、高校授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出し、スピード感を持って子育て世帯を全力でサポートする方針を打ち出しました。

これらの事業については、来年度も継続して実施予定の018サポート事業と今回知事が表明した高校授業料や学校給食費無償化にかかる経費は、我が会派の試算では個人都民税の20%に匹敵する額と推定されます。

我が会派としては、国の「こども未来戦略」と方向性を同じくするものと認識している一方で、こうした積極的な都の経済支援施策は、国や他府県から「東京富裕論」との誤解を招き兼ねないため、財源の捻出については、さらに徹底した事業見直しを行い捻出するよう求めました。

また、018サポート事業については、申請率は85%で、1月の一括支給分の申請期限後も引き続き申請を受けつけるとの答弁がありました。多くの方に申請していただけるよう、丁寧に対応することを求めました。

（補正予算について）

今定例会に提案された、国の重点支援地方創生交付金を活用した、補正予算についてです。

新規事業の暮らし向き向上緊急サポート事業については、都民の生活支援と都内経済の活性化に役立てるために、迅速な事業開始を求めました。

このほか、我が会派が要望した、LP ガス利用者の負担軽減、医療機関や保育所等への物価高騰対策支援、運送事業者等への燃料高騰対策支援、そして、物価高騰分にかかる給食費の支援については、年末年始を控え、各種施策が早期に効果を発揮するよう取り組むことを求めました。

#### (首都強靱化について)

都は「TOKYO強靱化プロジェクト」を進めていますが、各種事業は、都内自治体との連携が不可欠です。

地域防災計画の策定、都民の防災意識の向上、水害被害への対策強化、富士山噴火の火山灰対策など都民の安全安心を守り、東京の都市機能を維持することが重要です。都が目指す方向性を区市町村と共有し、各自治体の実情やニーズも汲み取りながらに全力で取り組むことを強く求めました。

#### (福祉・保健医療について)

都は、福祉のまちづくり推進計画、障害者・障害児施策の推進計画、保健医療計画そして感染症予防計画の改定などの策定作業を進めています。

特養ホームなどの施設整備やグループホームの設置、働き手の確保への取組のほか、次期保健医療計画において有事を見据えた東京の医療提供体制の強化など、都民、高齢者や障害者が安心して暮らし続けるための少子高齢化社会の実態に即した事業展開を求めました。

#### (まちづくりについて)

神宮外苑まちづくりや築地まちづくり事業は、東京の将来発展に大きな影響を及ぼす事業です。都議会の意見を聞きながら、丁寧に進めていくことを、強く求めました。